



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,124	17.5	5,708	34.2	5,833	43.1	3,798	64.6
28年3月期第3四半期	59,682	6.9	4,254	19.6	4,076	4.2	2,307	△0.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,504百万円 (70.7%) 28年3月期第3四半期 2,638百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.16	—
28年3月期第3四半期	49.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	79,957	40,344	49.7	859.37
28年3月期	72,319	37,229	50.7	793.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,726百万円 28年3月期 36,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	11.7	7,100	4.5	7,200	9.2	4,000	2.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	46,310,892 株	28年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	83,257 株	28年3月期	83,018 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	46,227,782 株	28年3月期3Q	46,228,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられましたが、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済では中国をはじめとするアジア新興国に景気の持ち直しの動きが見られるものの、イギリスのEU離脱問題、韓国の政権交代、アメリカの新政権の発足などの不確実性の中で、経済の先行きに対する不透明感が一段と高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油・石油化学業界では、石油業界再編・統合に向けてより強固な経営基盤を構築するため、合理化・効率化・コスト削減に向けた取り組みの中でメンテナンス投資および新規設備投資に対しては強弱をつけた対応が行われています。

このような中、当期(平成29年3月期)は繁忙期にあたる定期修理工事ならびにプラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事などの受注確保と、損益面においては、人手不足や労務単価の上昇圧力の環境下で、収益管理の徹底により直接・間接コストの圧縮に当社グループをあげて継続的に努めてまいりました。この結果、定期修理工事が想定以上に増加したことによる完成工事高の増加に加え、損益面においては、完成工事高増加に伴う稼働率の向上と収益管理の徹底による工事収益が改善し、利益が増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比7.1%増の702億9千万円となり、完成工事高は前年同期比17.5%増の701億2千4百万円となりました。また、営業利益は57億8百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益は58億3千3百万円(前年同期比43.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千8百万円(前年同期比64.6%増)となっております。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受 注 高		平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	17,141	16,713	△428	△2.5%
	定期修理工事	21,808	31,480	9,671	44.3%
	改造・改修工事	17,103	18,437	1,334	7.8%
	新規設備工事	9,596	3,659	△5,937	△61.9%
合 計		65,649	70,290	4,640	7.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	15,893	15,705	△187	△1.2%
	定期修理工事	22,958	33,840	10,882	47.4%
	改造・改修工事	14,770	16,162	1,392	9.4%
	新規設備工事	5,949	4,313	△1,636	△27.5%
その他		110	102	△8	△7.4%
合 計		59,682	70,124	10,442	17.5%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、799億5千7百万円で前連結会計年度末より76億3千8百万円増加しました。これは、現金及び預金が90億4千4百万円、有価証券が29億9千9百万円減少する一方、受取手形・完成工事未収入金が111億1千6百万円、未成工事支出金が79億8千5百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、396億1千2百万円で前連結会計年度末より、45億2千2百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が97億8千2百万円減少する一方、電子記録債務が143億8千6百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、403億4千4百万円で前連結会計年度末より、31億1千5百万円増加しました。これは、利益剰余金が24億1千1百万円、その他有価証券評価差額金が6億7千4百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを勘案し、本日公表の「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結、個別とも平成28年5月10日公表の予想数値を修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,812,941	7,768,231
受取手形・完成工事未収入金	28,936,460	40,053,389
有価証券	2,999,880	—
未成工事支出金	6,875,767	14,861,027
繰延税金資産	536,187	360,690
その他	445,359	382,156
貸倒引当金	△16,428	△22,978
流動資産合計	56,590,169	63,402,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,653,355	2,914,664
土地	7,431,094	7,401,171
その他（純額）	851,719	833,765
有形固定資産合計	10,936,170	11,149,601
無形固定資産	164,131	172,008
投資その他の資産		
投資有価証券	3,869,569	4,738,803
長期前払費用	8,180	9,944
繰延税金資産	551,766	283,689
その他	260,280	265,180
貸倒引当金	△60,706	△64,068
投資その他の資産合計	4,629,090	5,233,550
固定資産合計	15,729,392	16,555,160
資産合計	72,319,562	79,957,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,036,202	16,253,580
電子記録債務	1,294,061	15,680,150
短期借入金	258,569	253,214
未払法人税等	1,340,529	629,901
未成工事受入金	649,124	905,399
工事損失引当金	62,900	320,200
完成工事補償引当金	7,750	21,640
賞与引当金	864,678	314,364
役員賞与引当金	3,600	3,000
その他	1,816,634	2,544,549
流動負債合計	32,334,050	36,925,999
固定負債		
長期借入金	165,125	138,956
繰延税金負債	—	50,292
役員退職慰労引当金	88,568	85,044
退職給付に係る負債	2,324,050	2,230,969
その他	178,546	181,526
固定負債合計	2,756,289	2,686,788
負債合計	35,090,339	39,612,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	32,376,597	34,788,011
自己株式	△39,369	△39,559
株主資本合計	36,780,585	39,191,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,180	1,167,199
為替換算調整勘定	△42,725	△134,796
退職給付に係る調整累計額	△561,145	△497,730
その他の包括利益累計額合計	△110,690	534,671
非支配株主持分	559,326	618,407
純資産合計	37,229,222	40,344,888
負債純資産合計	72,319,562	79,957,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
完成工事高	59,682,182	70,124,505
完成工事原価	52,787,565	61,639,854
完成工事総利益	6,894,617	8,484,651
販売費及び一般管理費	2,640,345	2,776,610
営業利益	4,254,271	5,708,040
営業外収益		
受取利息	6,733	3,472
受取配当金	83,370	94,342
受取賃貸料	114,209	87,795
その他	29,750	63,491
営業外収益合計	234,065	249,101
営業外費用		
支払利息	16,414	14,666
売上割引	79,731	42,218
為替差損	276,536	28,971
その他	38,954	37,989
営業外費用合計	411,637	123,846
経常利益	4,076,699	5,833,295
特別利益		
固定資産売却益	369	1,404
投資有価証券売却益	—	15,280
特別利益合計	369	16,684
特別損失		
固定資産売却損	108	689
固定資産除却損	795	2,077
減損損失	135,503	45,819
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
特別損失合計	137,457	48,586
税金等調整前四半期純利益	3,939,612	5,801,393
法人税、住民税及び事業税	1,351,640	1,768,924
法人税等調整額	215,104	173,836
法人税等合計	1,566,745	1,942,760
四半期純利益	2,372,867	3,858,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,348	60,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307,518	3,798,249

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,372,867	3,858,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,949	674,716
為替換算調整勘定	197,601	△92,071
退職給付に係る調整額	59,419	63,415
その他の包括利益合計	265,970	646,060
四半期包括利益	2,638,837	4,504,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,574,620	4,443,612
非支配株主に係る四半期包括利益	64,216	61,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。